主要施策名:(2)水産業の振興

事務事業本数:5

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
		(2)漁業生産の向上	322-1	水産振興事業	農林水産政策課
			321-1	水産資源保全事業	農林水産政策課
③賑わいと活力 ある産業づくり	(2)水産業の振 興	(1)漁業・水産基盤	321-2	漁港管理事業	農林水産政策課
		の整備	321-3	漁港整備事業	農林水産政策課
			321-4	水産物供給基盤機能保全事業	農林水産政策課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		ᆉᄚ	全振興事業						Ī	听管課	[2]	農林ス	水産	政策	果		
事務事業の石物		/J\/_	主派央争未						作成	者(担当	当者)		森川	敬え	Z			
			基本目標(章)		③賑わいと活力ある層	産業つ	うくり									重点	4-	
総合計画での位置付け	. [主要施策(節)		(2)水産業の振興											施贸		[4]
[:	3]		施策区分		(2)漁業生産の向上												該	当
	I		市長公約		新市建設計画【			年月	逐予定	:	金	額			0	千円]	
実施の根拠 (複数回答可)	ı		法令、県·市条係	列等	[]				
	5]		その他の計画【]		該	当な	し		
事業区分			ソフト事業		□ 義務的事業		建設∙	整備	事業		施設	その	維持管	理事	業			
	6]		内部管理事務		□ 計画等の策定事	务												
会計区分	7]		一般会計		特別·企業会計【]	款	6	項(3 E	2	細目	1	1

《事務事業の目的》

	近年の漁場環境の悪化に伴い、本市の水産資源量が減少し、アサリ、海苔の主要水産物の漁獲量又は生産量が低迷している。また質の高い生産と安全・安心な水産物を提供するためにも、市や漁業関係者による漁場環境の保全や水産資源の回復等を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	各漁協·漁業者·各種団体他
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	環境保全に対する意識の高揚と水産業の振興を図る。

《事務事業の概要》

市米 扣目	□ 単年度	 そのみ	■ 単年月	度繰返し	[」期	間限定複数年度					
事業期間 【11】	ľ	年度】	【 H17	年度から】		[年度~	年度まで】				
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間	[」 そ(の他【]			
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委	託·請負 🔲 一	·部委託·請負 🔲	補助金等	交付	■ その他【	直営及び負担金交付	付】			
					【15	事	務事業を構成する網	田事業(3)本				
		会議業務(総会によ 募金活動・清掃活!		画の報告を行う。)		1	市水産連絡会議第	美務				
事務事業の具体的内容				¦して、水産振興を支	援	2	海の羽根募金業務	务				
[14]						3	水産振興関係団体	本負担金業務				

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	242	1,694	422	611	0
		起債	0	0	0	0	0
	← Ŧ	受益者負担	0	0	0	2,500	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
入コ	\smile	一般財源	1,568	1,434	1,834	3,566	0
コス		【16】 小 計	1,810	3,128	2,256	6,677	0
-		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.30	0.49	0.28	0.28	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	1,778	2,889	1,651	1,651	
	<u> </u>	슴 計	3,588	6,017	3,907	8,328	

事務事業を構成する細事	業 手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
1 市水産連絡会議業務	総会等により水資源の現状報告、水産振興事 業の計画の報告等を行う	総会等開催回数		1	1	1	1
② 海の羽根募金業務	募金活動・ビニール袋や軍手 配布	募金金額	円	0	0	0	0
③ 水産振興関係団体負担 業務	金 負担金を支出して水産振興を 支援する。	負担金支出団体数	団体	5	6	6	6

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

П		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	
ス	対象(水産振興団体負担金(団体))	5	6	6	6	
۲	投入コスト合計(千円)	入コスト合計(千円) 3,588 6,017				
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	象1単位あたりのコスト(千円) 718 1,003		651	1,388	
価	コスト評価(対前年比)	***	71.56% (↓)	154.01% (↑)	46.91% (↓)	

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	
	八木伯倧(忠凶の奴旧化)			H28実績	H29実績	H30実績		
1	漁協組合員数	4漁協の市内居住正組合員数		215	212	211	219	
'	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /			212	211	219		
2	主要水産物の生産額	 主要水産物(ノリ・アサリ)の売上高	億円	17.65	22.75	20.29	16.94	
	工女小庄初07工庄识	工安小座物(ノグ・ノググ)の元工局 応		22.75	20.29	16.94		
	* 成果未達成時の理由 全国的な海苔生産量の減少やアサリ未採貝により売上げが減少した。							

《事務事業の評価》

W 尹 4	\$P 未以計画//											
	評価の視点	評価結果										
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価										
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い										
57	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い										
妥 当 性	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い										
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い										
	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b										
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	Б										
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	,										
	■・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価										
÷ı	」・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい a 高い											
効 率	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である b やや c やや											
性	 □ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある											
	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない											
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а										
	■・成果指標を設定している	有効性評価										
	□・成果指標の目標値を達成した	a 高い										
	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い										
有効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い										
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い										
-	■・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している											
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b										
	□・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある											
公	■・受益者負担がある ⇒ ■・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】											
平性	□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]										

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし
	今後の方向性 【26】	□ 拡充して継続□ 執行方法の改善□ 休止・廃止□ 協小して継続総合判定
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	今後とも漁家所得の向上と水産業就業者の増加を図り、永続的に成長する水産業となるため現状のまま事業継続する。
\rac{1}{2}	¥度への予算反映(連動)	□・増額(細事業名)
人	+皮、V),并及吹(连到)	□・減額(細事業名)

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 引き続き市水産連絡会議における漁協からの要望事項(浚渫関係及び事業負担割合等)について、県をはじめ関係機関との協議を重ね、本市水産業の振興を図っていく。

評価責任者 前田 竜哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		く産資源保全事業						Ē	听管課	[:	2]	農林水	産政	大策記	果	
	[1]								作成者(担当者) 森川 敬之					太		
		基本目標(章)	3,	賑わいと活力ある	産業づ	くり									重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(2)水産業の振興											施策	[4]
[3	ור	施策区分	(1)漁業•水産基盤	の整備											核当
] 市長公約 🛘	新	市建設計画【			年度	予定	:	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		■ 法令、県·市条例等	【	水域環境保全創	造事業	分担金徵	數収纟	€例、アサ	ナリ稚貝	育成	事	業要領]			
[5	ם ו	〕その他の計画【]		該	当な	L	
事業区分		■ ソフト事業		義務的事業		建設∙整	を備 引	業		施設	との	維持管	理事	業		
→未込刀 【6]	〕内部管理事務		計画等の策定事	務											
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特	寺別·企業会計【]	款	6	項 3	目	2	細目	2

《事務事業の目的》

	近年の漁場環境の悪化に伴い、本市の水産資源量が減少し、アサリ、海苔の主要水産物の漁獲量又は生産量が低迷している。また質の高い生産と安全・安心な水産物を提供するためにも、市や漁業関係者による漁場環境の保全や水産資源の回復等を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	各漁協·漁業者他
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	水産資源の回復・増大を図るとともに、漁場環境の保全及び漁業生産性の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間		単年度のみ		単年度	を繰返し アルファイ			期間	間限定複数年度		
争未規间 【11】		年度】	[H17	年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		国	県 ■	市	□ 民間			その	D他【]
実施方法 [13]		直営 🗆	全部委託·請負	-	部委託・請負 □	補助	金等交	付	□ その他【]
							[15]	事	務事業を構成する	5細事業(6)2	ķ
		漁協に対して補助金 流等を行う。	⋵を交付し、漁場鏨	隆備やア	サリ稚貝や稚魚の	漁場		1	市アサリ稚貝育	成事業	
事務事業の具体的内容	• 県	砂工事による漁場 と連携したアサリ生 動を行う。		協と連打	隽した漁港施設の消	青掃	\Rightarrow	2	有明海クリーンプ	アップ作戦支援	業務
[14]	703	切で 11 2。						3	菊池川稚魚放流	事業	

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	<u>수</u>	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ħ	その他	3,455	0	0	0	0
入コ	\smile	一般財源	15,520	6,595	5,924	9,840	0
コス		【16】 小 計	18,975	6,595	5,924	9,840	0
-		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.20	0.19	0.10	0.10	
	員 件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	1,185	1,120	590	590	
		슴 計	20,160	7,715	6,514	10,430	

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
1	市アサリ稚貝育成事業	漁協に補助金を交付し、海底耕うんや有害生物除去等の漁場保全活動、覆砂等の着床施設の整備を支援する。	補助金交付漁協数	漁協	4	4	3	0
		漁協と連携した漁港とその周辺で の清掃活動を行う。	活動従事者数	人	1,300	1,300	1,300	1,300
3		漁協に補助金を交付し、鮎・鰻・手長えび等の 稚魚を放流させる。	稚魚放流量	匝	615,927	770,628	506,327	500,000

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

П		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
ス	対象(市アサリ稚貝育成事業(各漁協))	4	4	3	0
۲	投入コスト合計(千円)	20,160	7,715	6,514	10,430
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	5,040	1,929	2,171	0
価	コスト評価(対前年比)	***	261.31% (↑)	88.83% (↓)	0.00% (-)

≪事務事業の成果≫ [20]

プロ化無(奈丽の粉は小)	司奔士士五八部四	# / T	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
水産物漁獲量	主要水産物(アサリ)漁獲量		27	27	27	27
水 座初為後重			69	59	0	
海苔生産量	海苔生産枚数	千枚	139,337	150,995	152,907	145,846
海 日工注重			152,484	157,232	127,824	
* 成果未達成時の理由 H30年度はアサリ・海苔	苔共に全国的な不良年となったため、成果未達成となった。					•

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
177	・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
女	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
妥 当 性	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	Б
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
杰	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
郊	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
効 率 性	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
1221	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	・成果指標を設定している	有効性評価
		a 高い
+		b やや高い
有効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
効 性	・法定事務であり成未は水のたい・	d 低い
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С
[23]	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Ü
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平	・受益者負担がある ⇒ ■・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī			生産物の効率的かつ? 、上限額も増額した。	安定的な	は供給の確保を図るため	、『市アサ!	J稚貝育成事業』を改め『玉名	市水産業振興	理事業』を制
	今後の方向性	_	拡充して継続	_	現状のまま継続] 縮小して継続	総合判定	С
	[26]		執行方法の改善		休止·廃止			10 L 13 X	J
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容						31年度以降各漁協の実情に ⁻ る。	応じて水産振り	興の向上にも
\rac{1}{1}	* ま度への予算反映(連動)		•増額 (細導	[業名]					
火 -	+及、00 了 并及吹(连到)		•減額 (細導	[業名]					

■評価責任者記入欄■

7サリ貝等二枚貝の採貝漁業の近年の漁獲量は皆減が続き深刻な状況にあり、ノリ養殖業についても 評価責任者(課長)の所見 生産者の高齢化や後継者不足等から経営体数は減少傾向にある。引き続き漁協と一体となり水産資 源や漁場環境の再生に向けた有効な打開策を早急に考える必要がある。 評価責任者

前田 竜哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	洛	港管理事業				所管課	<u> </u>	2]	農林才	く産政	大策記	果	
事務事業の有称 [1]	/無	尼日任尹木			1	作成者(担	当者)		中尾	健太	郎		
		基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業	業づくり								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(2)水産業の振興									施策	[4]
[3]		施策区分	(1)漁業・水産基盤の整	E 備									該当
		市長公約	新市建設計画【	年	度予定	Ē :	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 漁港漁場整備法、王	5名市漁港管理	条例]			
[5]		その他の計画【]		該	当な	L	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備	事業		施設	ኒのi	維持管	理事	業		
→ → ボビカ 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務										
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	6	項 3	目	3	細目	1

《事務事業の目的》

ような問題又はニーズがあ	市が管理する漁港や避難港の港内又は航路等の堆積土が漁業活動の支障となり、作業効率や安全性を低下させて しまう恐れがある。また、各施設の老朽化よる危険箇所等も見受けられることから、劣化状況に応じた補修等の適切 な維持管理を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	各漁港施設、漁業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	各漁港施設の適正管理と機能維持を図り、漁業活動の効率化と漁業者の安全を確保する。

《事務事業の概要》

事業期間		<u>i</u>	単年度のみ	■ 単年度	繰返し		口其	期間限定複数年度		
	[11]	[年度】	【 H17	年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体	[12]		国 □ 県	■市	□ 民間		□₹	その他【]
実施方法	[13]	□ Ī	直営 🗌 全部委	委託・請負 □ 一部	部委託•請負 ■	補助金	等交付	d □ その他【]
						【1	15】 耳	事務事業を構成する	細事業(4)本	
			んせつ船を所有する滑っ び航路を浚渫させる。	石漁協へ補助金を交	を付し、滑石漁港の)港		1 滑石漁協しゅんせ	つ機維持管理補助	力事業
事務事業の具体的内	容	•小規	長システムで漁港に関す 見模な施設補修等を行う き施設内を占用する者に	o		=		② 漁港台帳整備業	 務	
	[14]	im re	SNEOKLAG ロロシュのロに	יוו ⊃ נייטמדמ⊘ ל נילי	7 0		C	③ 漁港維持管理業	 務	

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	← Ŧ	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ĥ	その他	0	0	0	0	0
入っ	\smile	一般財源	3,185	3,548	5,185	7,064	0
コス		【16】 小 計	3,185	3,548	5,185	7,064	0
+		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.45	0.19	0.20	0.20	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	2,666	1,120	1,179	1,179	
		슴 計	5,851	4,668	6,364	8,243	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
I		滑石漁協に補助金を交付し、しゅんせつ船の 管理及びしゅんせつ工をさせる。	しゅんせつ回数	口	32	79	68	68
	② 漁港台帳整備業務	全漁港の台帳データシステム 整備を行う。	台帳補正件数	箇所	1	1	1	1
	2) 1:伊·英雅 55 安 伊 辛 於	漁港施設の維持管理や軽微な 施設の補修を行う。	補修等箇所数	件	5	4	8	7

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	
	ス	対象(しゅんせつ回数)	32	79	68	68	
_		投入コスト合計(千円)	5,851	4,668	6,364	8,243	
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	183	59	94	121	
1	価	コスト評価(対前年比)	***	309.44% (↑)	63.14% (↓)	77.20% (↓)	

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標			
	以末日保(息囚の 数値化)	日 并 刀 丛 入 1 & 机 奶		H28実績	H29実績	H30実績				
1	しゅんせつが必要な面積	しゅんせつ面積	m³	2,600	2,600	2600	2600			
	こがんと ラが必要な回復	とは70と ク田禎		2,600	2,600	3250				
2										
	* 成果未達成時の理由									

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
	・ 市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
女		c やや低い
妥 当 性	・利用名、対象名の減少など、甲氏――人の低下傾向かみられる	d 低い
	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
÷4		a 高い
郊家		b やや高い c やや低い
効 率 性		d 低い
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
[22]	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	Ü
	・成果指標を設定している	有効性評価
		a 高い
+	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有动	TREET, TOTAL CONTRACTOR CONTRACTO	c やや低い
効 性	・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[23]	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公亚	・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし。	
今後の方向性 【26】	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 ○ 執行方法の改善 □ 休止・廃止	合判定 A
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	玉名漁港(滑石地区)の泊地内土砂については、毎年しゅんせつを行うしか改善方法はないと思われるた& して実施する。	め、現状のまま継続
次年度への予算反映(連動)	□ ・増額 (細事業名)	
久午及 、60	□ ・減額 (細事業名)	

<u>■評価責任者記入欄</u>■

[27]		評価責	任者
	引き続き漁業者が安全に利用できる水産施設であるために、事後保全ではなく予防保全による維持管理を行うこととする。	前田	竜哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		港整備事業		所管護	農林水産政策課					
デが手来の行が 【1】	//:: A	尼亚洲争木		作成者(担	当者)	中尾	健太	郎		
		基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり						重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(2)水産業の振興						施策	[4]
[3]		施策区分	(1)漁業・水産基盤の整備						口該	裆
		市長公約	新市建設計画【 年度 音	予定 :	金額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 漁港漁場整備法、玉名市漁港管理条·	例]			
([5]		その他の計画【			1		該	当なし	L	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 ■ 建設·整備事業	業 🗆	施設0	D維持管	理事	業		
→未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務							
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款 6	項 3	目	4	細目	1

《事務事業の目的》

ハナルテス・ロロル	
のような問題又はニーズが	市が管理する水産業の拠点施設としての機能と役割を持つ漁港は、これまでも基本計画に即して整備又は管理してきた。今後も、外郭施設、輸送施設、水域施設等で老朽化や災害等で水産基盤施設としての機能、安全性及び利便性等の低下した箇所や未整備箇所について、順次、整備していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	各漁港施設、漁業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	水産基盤施設としての機能を維持し、漁業活動の効率化と安全性を向上させる。

《事務事業の概要》

市	□ 単年度の	りみ	■ 単年度	繰返し		□ 期間限定複数年度			
事業期間	[4	年度】	【 H17	年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間			その他【]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委託	托·請負 ■ 一部	部委託・請負 □	〕補助	加金等交	付 口 その他	[]
						[15]	事務事業を構成す	る細事業(5)本	
	施工面積A=2		·啠细本生禾红尝	孜			① 横島漁港土質	調査業務委託	
事務事業の具体的内容 		·横島漁港内泊地浚渫に伴う土質調査等委託業務 ·玉名漁港(滑石、大浜)、大正開漁港(新港部分)泊地浚渫に伴う深浅 則量委託業務			深浅	\Rightarrow	② 大正開漁港整備		
[14]							③ 漁港土質調査	業務	

《事務事業実施に係るコスト》

		100	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
		国庫支出金	0	0	0	11,500	0
	業費	県支出金	3,220	2,850	2,641	3,377	0
		起債	0	0	5,286	4,967	0
	← 1	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ħ	その他	0	0	0	0	0
入っ)	一般財源	8,571	8,841	4,034	15,949	0
コス		[16] 小 計	11,791	11,691	11,961	35,793	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.30	0.29	0.40	0.40	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	1,778	1,710	2,358	2,358	
		슴 計	13,569	13,401	14,319	38,151	

I	事	孫事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
	1	横島漁港土質調査業務委 託	大正開漁港駐車場用地簡易 舗装	舗装箇所数	箇所	***	***	1	***
	2	大正開漁港整備事業	横島漁港の泊地浚渫に伴う土 質調査	業務委託件数	件	***	1	1	1
	3	油 本 十 省 調 谷 羊 林	委託により漁港内しゅんせつ土砂 の堆積状況調査を行う。	委託件数	件	_	2	3	4

《コスト評価による年度比較》 [19]

Ī	П		H28年度決算	H29年度決	算	H30年度決	算	H31年度予算		
	ス	対象(漁港施設)	1	1		1		1		
		投入コスト合計(千円)	13,569	13,401	13,401 14,319			38,151		
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	13,569	13,401		14,319	14,319			
	価	コスト評価(対前年比)	***	101.25%	(↑)	93.59%	(↓)	37.53%	(↓)	

≪事務事業の成果≫ [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	
スポロ宗(忌凶の奴他に)	可弁ガムスは説明		H28実績	H29実績	H30実績		
1 漁港利用漁船等隻数		隻	650	650	650	650	
	点.	支	649	643	628		
2							
* 成果未達成時の理由 漁業者の高齢化による廃業や、新規漁業就業者不足による漁業者数の減少によるもの							

《事務事業の評価》

	7	「業の評価》	
		評価の視点	評価結果
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
777		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥当性		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	ь
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
効		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
率		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
1221		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	Б
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
右		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い
性		・法定事務であり成果は求めにくい	a 15.C'
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С
[20]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	ŭ
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平		・受益者負担がある ⇒ □ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

		H-1-1	- 1 2 1 1 1 1 1					
Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】		関係団体等との打合せ等を密じ できた。また、漁港の抱える問				いては計画通	りに実施する
	今後の方向性 [26]	_		現状のまま継続 休止・廃止	□ 縮小して継続		総合判定	С
	見直し・改善の具体的内容	みで く低	業の拠点である漁港の水産基態 ある。適時適切な整備を実施し していくため、今後も引き続き 漁業者及び漁船数の推移を調査	ていかなければ、老朽ん 漁港整備を実施し、水原	ー 化や海面上昇などにより、漁 産拠点施設の機能維持を図る	港の水産基	盤施設として	の機能は著し
\p	年度への予算反映(連動)		増額 (細事業名)					
人	牛皮(0)了并及吹(连到)		減額 (細事業名)					

■評価責任者記入欄■

[27]		評価責	任者
評価責任者(課長)の所見	施設の老朽化が進む中、引き続き水産拠点施設を機能が十分に発揮されるよう国県補助金等を活用 し、計画的で効率的な施設整備に取り組むこととする。	前田	竜哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		産物供給基盤機能係		所管課	[:	2]	農林水	達政	策認	₹		
事務事業の有称 【1】	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	庄彻 供帕圣鱼饭形成	K 主 学 木	作成	者(担当	(者		中尾	建太	郎		
		基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(2)水産業の振興								施策	[4]
[3]		施策区分	(1)漁業・水産基盤の整備									核当
±15 a 1516		市長公約	新市建設計画【年	度予定	:	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 漁港漁場整備法、玉名市漁港管理	条例]			
[5]		その他の計画【	玉名市水産供給基盤機能保全事業基本	本計画]		該	当な	٠	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業		施設	の	維持管	理事:	業		
→ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	6	項 3	目	4	細目	2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	これまで整備された多くの漁港施設が老朽化とともに更新を必要としていることから、管理を体系的にとらえた計画的な取組みにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を推進する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	漁港施設
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	各漁港の機能保全に必要な整備により、漁業活動の効率性や安全性の維持及び施設寿命の延命化や更新コストの 平準化を図る。

《事務事業の概要》

1 100 1 1/4 1 1/40 24								
事業期間		〕単年度のみ	■ 単年度繰返し			期間限定複数年度		
争未規旧 【11 <u>】</u>	1	【 年度】	【 H25 年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]] 🗆	〕国 □県	■ 市 □ 民間			その他【]
実施方法 [13]	ם] 直営 🔲 全部委	託·請負 ■ 一部委託·請負 [」補助	助金等交	付 □ その他【]
					[15]	事務事業を構成する	細事業(1)本	
						1 水産物供給基盤整	備機能保全事業(新川	漁港)
事務事業の具体的内容	各	漁港の機能保全計画を策算	定し、それに基づく機能保全対策を行	うう。	⇒	2		_
[14]	1					3		

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	102,630	98,055	143,100	60,000	0
	費	起債	0	0	128,790	54,000	0
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
ᄾ	\sim	一般財源	102,631	98,055	14,310	6,000	0
コス		[16] 小 計	205,261	196,110	286,200	120,000	0
۲		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.40	0.39	0.50	0.50	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	2,370	2,299	2,948	2,948	
		合 計	207,631	198,409	289,148	122,948	

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
		新川漁港機能保全計画に基づき機能保全対 策(泊地浚渫工事)を行う。	工事個所数	箇所	***	***	1	***
2								
3								

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

п		H28年度決算	H29年度決算	草	H30年度決	:算	H31年度予	算
ス	対象(漁港施設)	1	1		1		1	
 	投入コスト合計(千円)	207,631	198,409		289,148		122,948	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	207,631	198,409		289,148		122,948	
価	コスト評価(対前年比)	***	104.65%	(1)	68.62%	(↓)	235.18%	(↑)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	及末日宗(怎么)数但10/	可 异刀 丛 入 13 就 奶	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
1	機能保全計画策定率	機能保全計画策定済漁港数/漁港数	%	100	100	100	100
<u>'</u>	饭 化	× 100		100	100	100	
2	機能保全計画に基づき補修・保全した施設		箇所	1	1	1	1
_	数	施設の累計 増		1	1	1	
*	成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	<u> </u>	評価結果								
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価								
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い								
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い								
妥 当	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い								
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い								
-	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である									
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b								
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない									
	□□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価								
ᄉ	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い								
効 率	・氏间など、他の美施主体を活用し、成果を維持したまま事業負等の削減か可能である _{。や代}									
性	電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある									
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない									
1221	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある									
	・成果指標を設定している	有効性評価								
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い								
有	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い								
効	■・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い								
性	□□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い								
[23]	□□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С								
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	C								
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある									
公 平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	[
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	[24]								

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]	特に	なし。						
	今後の方向性 [26]	_	拡充して継続 執行方法の改善	_	現状のまま継続 休止・廃止		縮小して継続	総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	降のつい	受入が当初計画より早	い段階 。また、	で計画許容量を超過で 地形的・構造的な問題	ーると見込まれ	魚港埋立計画地に海上から れるため、新たな受入先確 D堆積スピードや量が著し	保や効率的な処	し分方法等に
\tau \	次年度への予算反映(連動)		•増額 (細導	業名)	水産物供給基盤	整備機能保全	全事業(大正開漁港及び滑	·石漁港)	
次平皮、W) 异及吠(建勤)			·減額 (細導	業名)		·			·

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見

県に対し、県営事業による県北地域への浚渫土捨て場整備の要望活動は継続して行う。泊地等浚渫は、浚渫土の新たな受入先の確保や効率的な処分方法の結論を早期に得るとともに、各漁港の現状を正確に把握した上で必要に応じ年次計画を見直す。

評価責任者

前田 竜哉